



問 今後の完全給食について市長の方針は

はせがわ こうせい
長谷川 公成
議員

Q 現在、中学校別委員会委員として県内の自治体を視察し、本市に合った中学校給食を目指して議論している。

昨年、代表質問において給食センター方式、自校方式、ランチサービス方式、親子方式等のうち、どの方法を選択されるか質問をしたが、その時は具体的に決まっていなかったという返答であった。1年経過した現在、みずから公約に掲げた中学校完全給食について市長の考えを伺う。

A 市長 中学校完全給食については、小中学校の児童・生徒および保護者や教師の皆様、また一般市民の皆様にご協力頂いた「中学校給食に関するアンケート調査」がまとまり、太宰府市立学校給食改善研究委員会も組織されて鋭意議論を重ねていただいています。昨年、統一地方選挙におきまして、中学校完全給食の実現を選挙公約の一つとして掲げました。この公約を現実のものとするべく、アンケート調査結果を精査しながら内部協議を重ね、まとめている所でございます。方向性については、夏頃を目安に出していきたいと考えています。



全質問項目

- ◇ 中学校完全給食について
- ◇ 熊本震災を受け、本市の対応と今後の考えについて



問 公共施設等総合管理計画の方針は

こうたけ
神武 綾
議員

Q 公共施設は、住民が社会生活を営む基盤であることから、住民の福利や地域の将来を見きわめた上で、計画策定、さらに実施計画が立てられなければならない。

この当事者である住民がこの計画策定に参画することで、地域を見直し、住民自治が育っていくきっかけになっていくと考える。住民の意見を聞くなどの取り組みを行っているのか。また今後計画しているのか伺う。

A 総務部理事 計画の策定に当たりましては、利用者である市民の皆様のご意見が反映されることが重要であると考えており、平成27年度まちづくり市民意識調査において公共施設の充実・推進及び統合・廃止に関するアンケートを行い、多くの意見をいただきました。また、去る4月17日には、第1回公共施設等総合管理計画に関する市民説明会をプラムカルコア太宰府にて開催し、計画の内容や本市の公共施設の状態を説明するとともに、市民意識調査と同様のアンケートを実施しております。今後市民説明会やパブリックコメントを実施

し、より実効性のある計画の作成を進めてまいります。



全質問項目

- ◇ 公共施設等総合管理計画について
- ◇ 保育の質について



Q 太宰府市人口
ビジョンによる

と、15歳未満の年少人口はしばらく微増を続け、その後緩やかに減少していく予想である。児童・生徒数が着実に増加している小中学校については、教室数の不足に関しては、予断を許さない状況が続くと考えられます。そこで二点伺う。

①児童・生徒数の推移と学校施設の現状について。

②児童・生徒数の増加に対応する学校施設整備計画について。

問 安心して勉強できる教育環境の整備を

木村 彰人 議員

A 総務部理事

①児童・生徒数の各小中学校別での過去10年間の増減を見ると、増加しているのが7校、減少しているのが4校となっており、一部の学校においては余裕教室がほぼない状況も生じておりますが、一方で多数の余裕教室を抱える学校もあります。

②今後の児童・生徒数は学校別に見ると増加、横ばい、減少とばらつきが出てくるものと考えられます。このため、児童・生徒数の推移、特別支援学級、通級指導教室の必要数及び老朽化などの状況を精査し、長寿命化、増築、仮設校舎など学校や関係課と協議を行いながら、その学校に合った過不足のない整備を行っていきたくと考えています。



①児童・生徒数の推移と学校施設の現状について。

②児童・生徒数の増加に対応する学校施設整備計画について。

全質問項目

- ◇学校施設の整備・充実について
- ◇防災を基盤としたまちづくり



Q 中学校修学旅行の目的地が、

南九州から奈良を含む関西方面に変わったことに関して、修学旅行の成果と、生徒、教師及び保護者の意見について伺う。

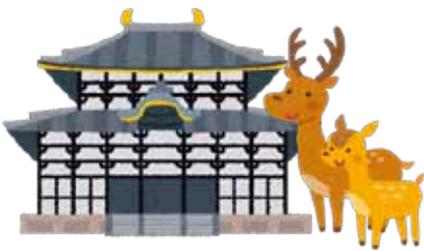
問 友好都市奈良への中学校修学旅行の成果と課題は

徳永 洋介 議員

A 部長 東と西の都として同じ時期に栄えた奈良と太宰府には、共通した歴史や文化が存在し、奈良について学ぶことは、ふるさと太宰府について学ぶことにつながると思います。

い、よりよい修学旅行になるよう努めています。

中学校修学旅行について、修学旅行の成果と、生徒、教師及び保護者の意見について伺う。



①児童・生徒数の推移と学校施設の現状について。

②児童・生徒数の増加に対応する学校施設整備計画について。

全質問項目

- ◇中学校修学旅行について
- ◇中学校2学期制について
- ◇不登校と対策と家庭支援（児童虐待・貧困問題）について
- ◇災害における支援について
- ◇義務教育における学力保障について



問 国民健康保険税の引き上げはあるか

藤井 雅之 議員

Q 国民健康保険の制度改革に関して三点伺う。

①国民健康保険税については、平成30年度から県が財政運営の責任主体となることにより、市町村は、市町村ごとに決定された国保事業費納付金を県へ納めることになる。現在、本市の国民健康保険税の徴収率は、90%を超え県下でも高いが、今回の変更により保険税が引上げられることになるのか。

②県単位の国保運営協議会はいつ設置されるのか。

③国保法44条に基づく病院窓口での減免制度は維持されるのか。

A 部長 ①保険税の引き上げについての懸念ですが、市町村が県に支払う納付金は、いまだ定まっております。今後、その算定基準が大きな課題になるかと思えます。

②県の国保運営協議会の設置時期は、現在10月ころと聞いていますが、未定です。

③窓口での減免制度ですが、平成30年度以降も保険税の賦課徴収、資格管理、給付、保健事業等は引き続き市町村が担うことになっておりますので、一部負担金の減免等につきましても、現在と同様になるものと認識しております。



全質問項目

- ◇国民健康保険事業の制度改革への対応について
- ◇上下水道管の耐震状況について



問 食品ロスの削減・対策は

堺 剛 議員

Q 国内の食料自給率が約4割にとどまる一方、食べられるのに捨てられる食品ロスは年間約642万tと推計され世界的にも多く、その削減は喫緊の課題となっている。NPO活動として、消味期限が迫った食品を引取り生活困窮者へ無償提供するフードバンクが有名である。本市の災害備蓄食品はこれまで消味期限後に破棄されていたと思われるが、今後は未利用備蓄食品の有効活用の観点から、消費期限6ヶ月前などにフードバンク等への寄附など検討してみてもどうか、見解を伺う。

A 部長 本市では「だざいふ」、啓発雑誌への掲載、ポスター、出前講座等での周知を行ってまいりました。小学校では、食育の一環として授業での取組みを進めるとともに、学校や家庭で身近に取組める内容を示した小学生向けの資料である「エコノート」を毎年4年生に配布しております。

本市もアルファ米や防災用パンなどの食品を備蓄しております。これらのうち賞味期限が間近となった物につきまして、ご提案のフードバンク等への提供も含め、有効活用することを検討していきます。



全質問項目

- ◇環境の取組みについて
- ◇太宰府市地域防災計画について



問 保育行政の現状と今後を問う

上 疆 議員

Q 保育所の今後の対策について六點伺う。

①太宰府市の待機児童数222名は筑紫地区内の他市と比べてどのようなか。

②今年度の保育士雇用予定は。

③ごじよう保育所が定員まで希望者を受け入れられないのはなぜか。

④現在予定されている私立保育所二園の建て替え、一園の新設はいつになるのか。

⑤市内大学で保育士資格取得を志す学生の実習受け入れや積極的な勧誘をしているのか。

⑥私立保育所への指導、療育体制の充実、待機児童数削減などのため、公

立保育所を新設するとともに保育士の雇用環境改善を図るべきではないか。

A 部長 ①他市と比較、多い状況

です。今年度中に子ども子育て支援事業計画の間見直しを予定しています。

②8月に3名を採用する予定です。

③部屋はありますが保育士が不足しています。

④一園は今年度中に建て替えが完了し、ほかは来年度になります。

⑤各園で実習生は受け入れています。ごじよう保育所では大学に対して説明会開催を予定しており、市内保育所の合同説

明会も検討していく予定です。

⑥公立保育所新設は考えていませんが、その社会的役割は認識しています。嘱託保育士の給与改善を行いました。



全質問項目

◇保育所の今後の対策について



問 本市の子育て支援の充実は

小島 真由美 議員

Q 子育て支援の充実について二

点伺う。
①利用者支援事業の現状と、また子育て世代包括支援センターによるワンストップ体制の有効性について。

②孤立しがちな保護者

や忙しい保護者など多様な子育て家庭に情報を届け、利用者支援事業の一端を担うツールとして、スマートフォンを活用した子育て応援アプリなどを導入して時代に合った情報提供を行うことは、大切な視点だと考えが、見解について。

A 部長 ①現在本市では、保健セ

ンター、子育て支援センターが連携して支援を行っています。利用者支援専門員を配置しての連携や支援プランの策定などは、実施が来ていないところでは、

②次に子育て応援アプリの導入による時代に合った情報提供については、平成28年9月1日の公開に向けて、市のホームページのリニューアル作業を行っているところです。費用面等を考慮し導入後のアクセス状況や利用者の皆様のご意見を伺いながら今後の情報発信の在り方を検討してまいります。



全質問項目

◇子育て支援の充実について
◇中学生の遠距離通学補助について



問 市長の考える観光政策とは

陶山 良尚 議員

Q 4月から新たに観光推進担当部長、国際観光政策専門委員が配置されました。観光推進担当部長において、観光業務に特化するために新たに観光を専門とする部長を置くという事で配置されたと思うが、観光経済課長を兼任させ、ただ単に部長職を配置しただけとなっている。また、国際観光政策専門委員においては、どのような専門性を持った方なのかも議会では示されず明確な配置理由がわからない。以上の事から、観光推進担当部長、国際観光政策専門委員を配置した目的、根拠について市長に伺う。

A 市長 観光推進担当部長の配置について本年度は、準備段階として担当部長を配置しました。観光政策のさまざまな指導に当たらせたいと考えました。これは、今後の観光政策に対する今後の意気込みを示したものと考え受けられると思っております。観光経済課に配置する職員数につきましては、現在機構改革を検討しておりますので、職員全体の定数管理や他の施策とのバランスも考慮しながら検討してまいります。国際観光政策専門委員につきましては、欧米・アジア等への太宰府観光の情報発信など観光課題の検討のほか、観光推進基本計画

の策定に携わっていただくことを想定いたしております。



全質問項目

◇観光政策について



問 誰もが利用しやすい公共施設の整備を

入江 寿 議員

Q いきいき情報センターの有効利用促進について二点伺う。

A 部長 ①現在の部屋をさらに分割して安価な使用料で設定を行うと、そのための改修作業が必要となり、公共施設としての場の提供という観点からい

①10人以下のグループ使用率も勘案し、小規模な会議室を増設することで、部屋数も増え、限られたスペースを活用することにつながるかと考えるが見解について。
②会議室の増設等から会議室のレイアウトを見直し、読書・勉強する静かなスペースを確保し、無償提供してはどうかと考えるが見解について。

例えば、ある一定程度の人数の集まりを想定しており、本センターでは10人以上の集まりを貸出し利用条件の一つとしていますので、部屋を分割してまで、小規模な部屋を作るということは現在のところ考えていません。
②研修室を学習の場として開放することについては、研修室の利用状況を考えると、そちらの方に影響が出ることも考えられ、難しいかと現在のところ考えています。



全質問項目

◇いきいき情報センターの経営状況等について
◇梅林アスレチックスポーツ公園設備の拡充等について



問 介護老人福祉施設の整備は進んでいるか

門田 直樹 議員

Q 介護老人福祉施設の整備について、二点伺う。

①現在、公募を行っている介護老人福祉施設の整備に関して、広域型と地域密着型それぞれの進捗状況について。
②市内2ヶ所の特別養護老人ホームに関して、入所待機者数とそれぞれの施設における太宰府市民の人数について。

A 部長 ①広域型について、2つの社会福祉法人の応募があり、その内の1法人を県との協議対象法人として決定したところです。

②現在は、県による審査が行われ、整備計画の適否が決定します。これを受けて工事着工となり、竣工は平成30年6月頃を予定しています。地域密着型については、1事業所が申請予定で、今後、受付後に審査を行う予定です。また、地域密着型内、定期巡回・随時対応型訪問介護看護につきま

しては、公募期間を延長して事業者を募集する予定です。
②5月末時点で、サンケア太宰府の入所待機者が



全質問項目

◇介護老人福祉施設の整備について



問 熊本への支援、太宰府の自主防災は

森田 正嗣 議員

Q 熊本・大分を襲った地震は両県に甚大な被害をもたらしました。そこで、二点伺う。

①震災時に太宰府市が行った支援の概略とボランティア支援について。
②今回の被災地域と同じように断層上に位置する太宰府市の防災体制について。

A 部長 ①市としては、菊池市へブルーシート100枚、熊本市へペットボトル362本、給水袋200枚を送り、4月21日から5月2日までは熊本市内の小学校で給水支援を行い、建物被害状況調査、被災宅地の危険度判定、避難所運営支援に職員派遣もしています。社会福祉協議会がバスを無償で運行しボランティアを運んでいます。

②今後は市民の志が現地まで届くように取り組む必要を感じています。
②自主防災組織を作り、公民館等の身近な施設を避難所に指定すること、避難計画の策定などは、防災・減災に有効なもの

と考えています。ただし現状では避難訓練の実施が不十分で、災害弱者を含めた避難訓練はほとんどできていません。地域で助け合う体制作りが必要であると認識しています。

全質問項目

◇本市の熊本被災支援体制ならびに今後の防災体制について
◇改正介護保険における「新しい地域支援事業」について





問

学校の周りには特別の配慮を

笠利 かさり

毅 つよし

議員

Q

学校や幼稚園、保育園の周

辺は、交通事故や変質者等から子どもたちが守られるよう特段の配慮が必要である。特に、東小学校から太宰府高校に至る、東中学校を中心とした周回道路は、人通りが少なくやぶや畑に囲まれているため、配慮が必要と考えるが、この道路について三点伺う。

①道路面に色をつけることで、特別に注意を要する場所であることをドライバーに知らせられないか。

②東中学校への案内板につき、学校の存在感を高められないか。

③防犯カメラ設置を進められないか。

A

部長 ①交通安全
全の面から、地元自治会や小学校、PTA関係者等と協議を行い、検討していきます。

②分かり易い案内板の設置は、住民や通行人の関心を引き、見守りの目を増やすことにつながるかと考えます。新たな設置に向け検討しています。

③この地域を設置個所の候補として、筑紫野警察署と協議を行い、検討していきます。



全質問項目

- ◇コミュニティスクール周辺の道路の安全確保について
- ◇災害時の水の供給について

行政視察報告

議会運営委員会

5月11日（水）東京都立川市議会「タブレット端末導入の経緯とメリット・デメリット」について

12日（木）神奈川県厚木市議会「議会報告会、議会の在り方検討会」について

本市議会でもタブレット端末導入について、検討すべき課題ということで、今回の先進地視察に至りました。立川市議会では導入の効果として、議員への情報提供の迅速化・効率化、各種会議の通知文のペーパーレス等があり、その反面、紙との併用状態が続いているため、効果は限られている。また通信量に限度があるため作業内容によっては通信速度に影響する等課題があるとのことでした。導入に当たっては、まずは私たち議員、職員のICTに関するスキルアップも必要だと考えます。



東京都立川市

厚木市議会では議会報告会の開催状況、実施要項また議会改革等について、説明をいただきました。11月に予定している意見交換会に向け、視察内容を参考にさせていただき、検討していきたいと考えています。